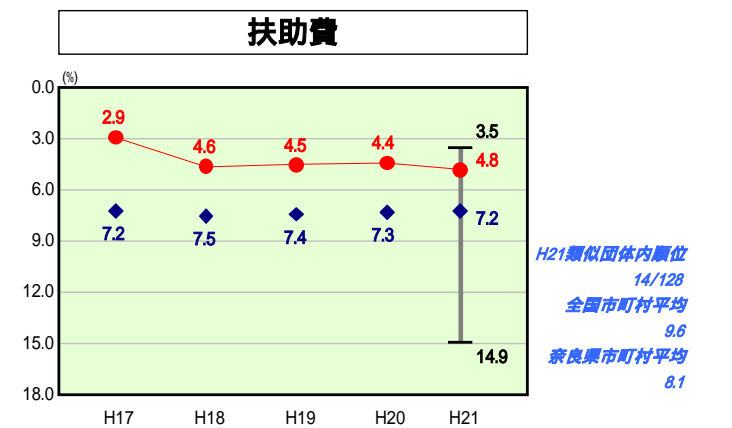
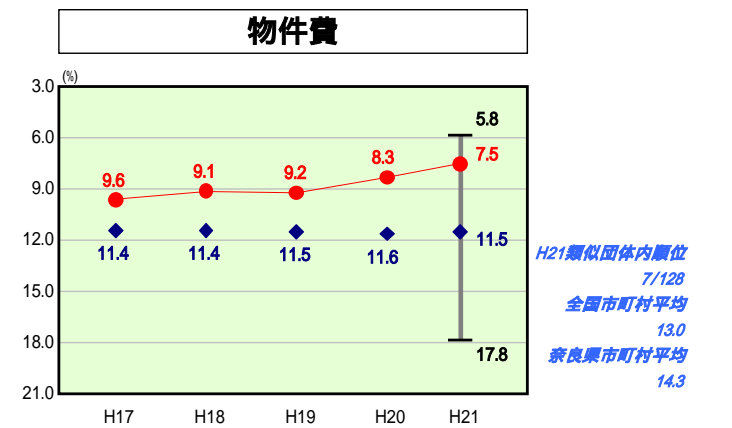
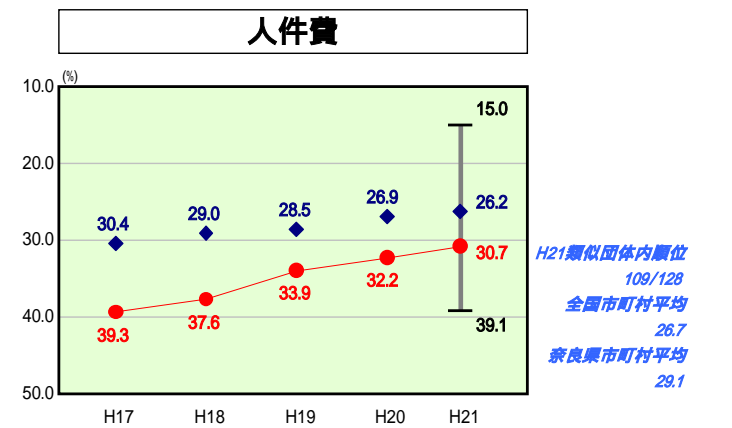
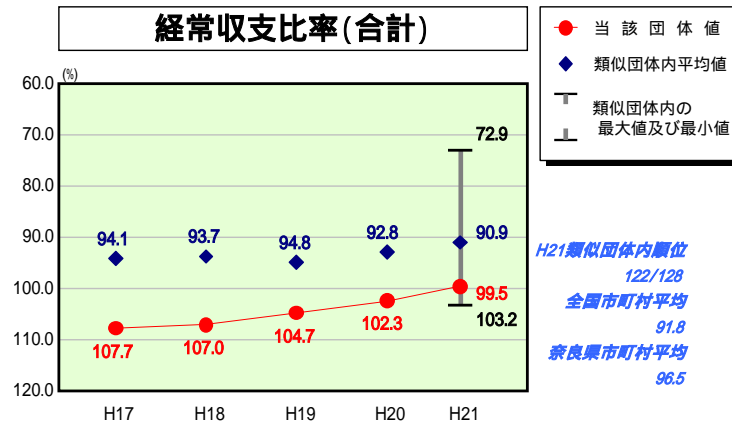
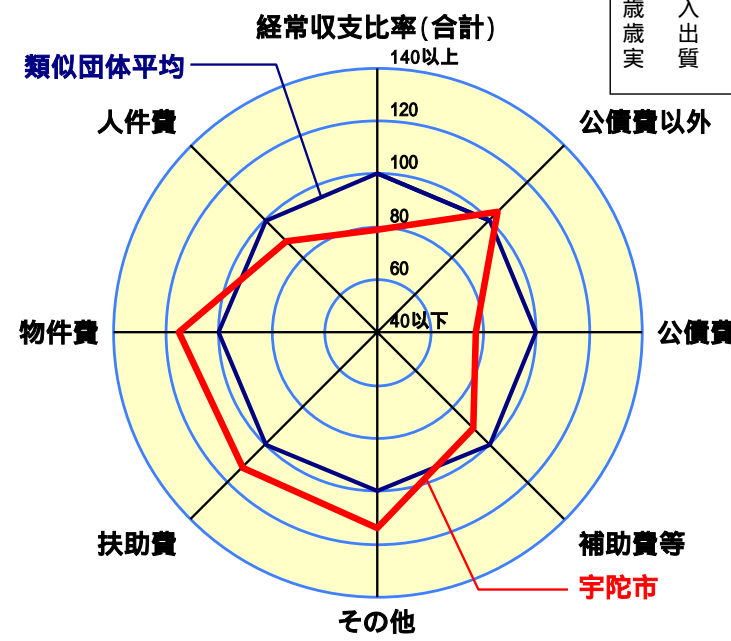


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	35,815人(H22.3.31現在)
面積	247.62 km ²
標準財政規模	12,552,380千円
歳入総額	19,662,851千円
歳出総額	19,297,789千円
実質収支	310,185千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

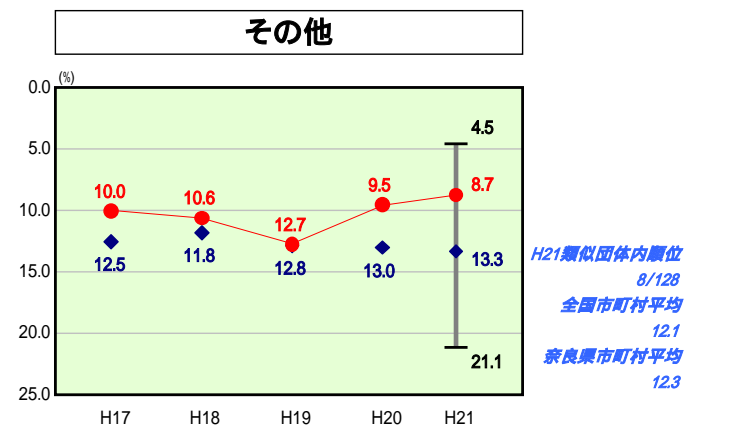
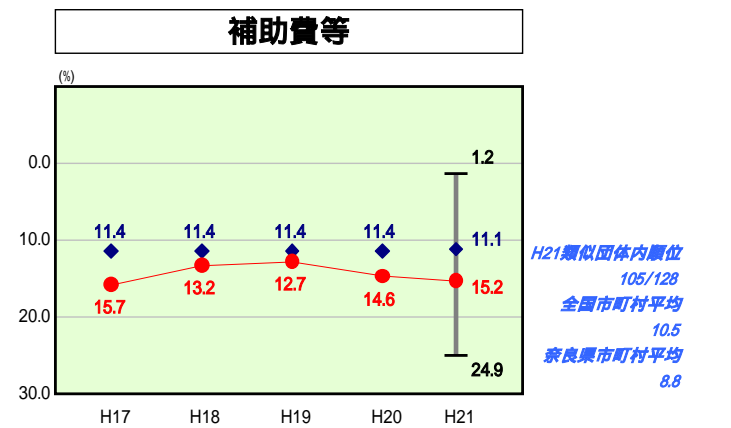
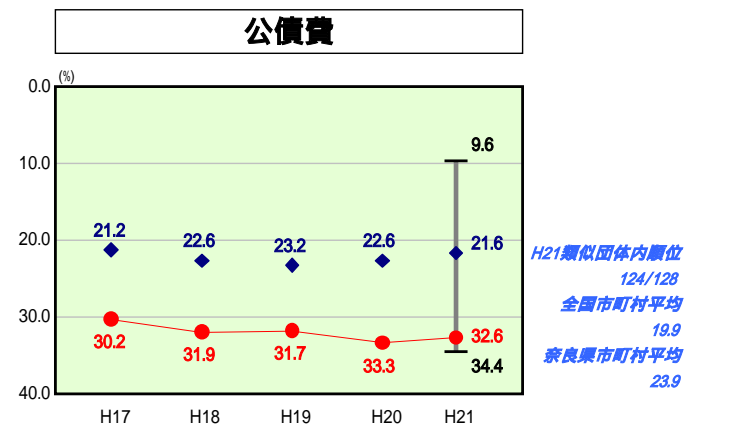
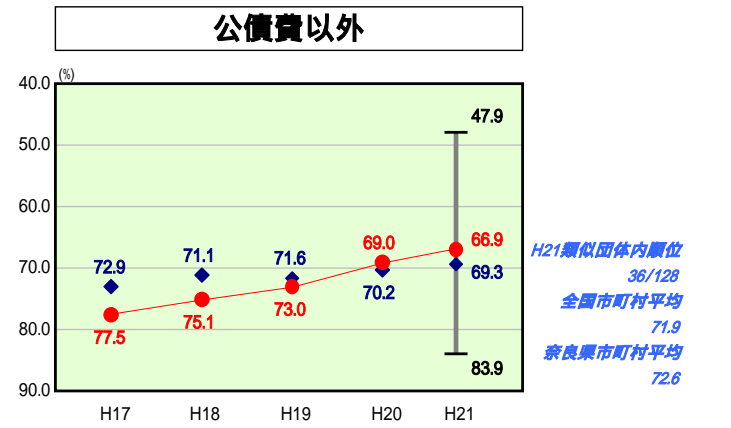
平成18年1月1日に新設合併により宇陀市が誕生し、5年が経過いたしました。経常収支比率については合併直後の107.7%をピークに徐々にではありますが、行財政改革により改善され平成21年度は99.5ポイントになった。しかしながら類似団体と比較すれば8.6ポイント高い。この要因は人件費、公債費、補助費等の3点が上げられる。

人件費
給与そのものは、ラスパイレス指数が示しているように類似団体と比較して概ね平均となっている。一方職員数にあっては、平成22年4月1日現在で人口1000人当たり職員数は宇陀市が13.35人であるのに対し類似団体では9.62人であり約1.39倍となっている。これが人件費に係る数値を押し上げており類似団体平均が26.2ポイントであるのに対し、宇陀市は30.7ポイントとなります。合併後同種施設の統合も給食センターを始め着手しているが、なお類似施設(人権交流センター・保健センター・児童館等)が多い。また保育所(4園)・幼稚園(5園)を直営(民間1園)で行っているなど行政サービスの提供方法の差異によるものもある。合併後勤奨退職年齢の引き下げや新規採用の抑制により、集中改革プラン以上職員数が減少しており、人件費総額を圧縮し改善傾向にある。平成22年度には新たな早期勤奨退職制度を導入しさらに総人件費の抑制を図っている。

公債費
財政基盤が脆弱なため合併前より普通会計においては、地域総合整備事業債、過疎債、公営住宅建設事業債等地方債に資金調達を求めてきた。そのため類似団体と比較して11ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19年度に発行した合併特例債を利用した基金造成(12億円)の元金償還が終了する平成22年度になると見込まれる。それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想されます。そのため平成19年度より当該年度の元金償還額の一定割合に発行総額を抑え抑制に努めている。また平成22年度には任意の繰上償還も実施している。

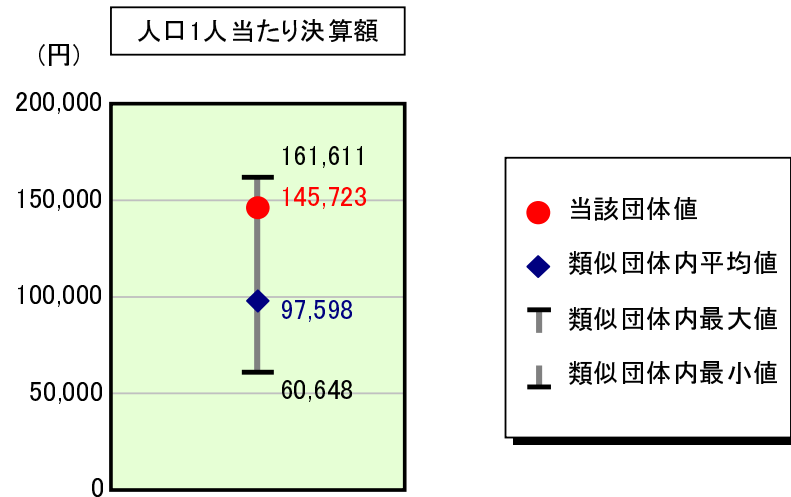
補助費
立地条件的に広範囲(宇陀市・普爾村・御杖村 合計面積 375.09平方キロ)をカバーする広域消防組合の負担金が宇陀市分として年間約9億円弱であり、人口1人当たり類似団体平均の約1.8倍となりこれにより類似団体平均を上回ることになる。

普通建設事業
普通建設事業費の人口1人当たり決算額の過去5年平均は類似団体平均より約1.1倍となっている。これは合併年次の決算が類似団体比較で約1.8倍と突出しているためであり、近4ヶ年では約9%下回っている。今後とも引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



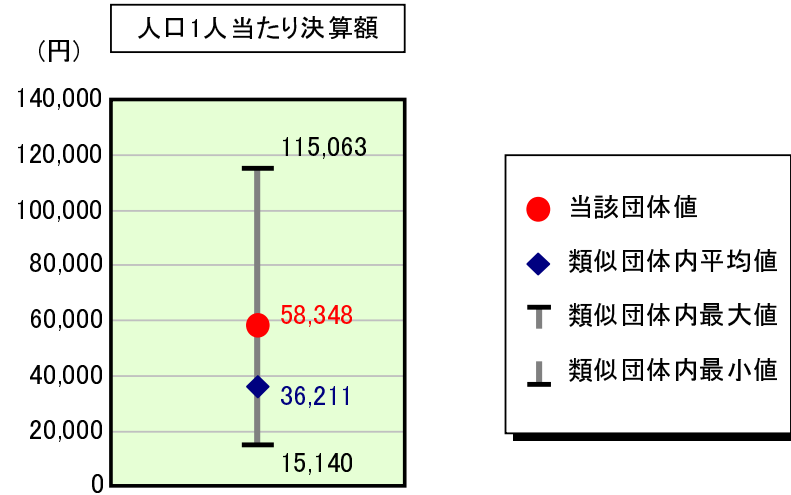
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,291,043	119,811	87,870	36.4
賃金(物件費)	168,795	4,713	5,711	▲ 17.5
一部事務組合負担金(補助費等)	927,833	25,906	9,150	183.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,790	3,373	3,657	▲ 7.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,136	1,512	1,891	▲ 20.0
▲退職金	▲ 343,521	▲ 9,592	▲ 11,422	▲ 16.0
合計	5,219,076	145,723	97,598	49.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.35	9.62	3.73
ラスパイレス指数	96.8	96.2	0.6

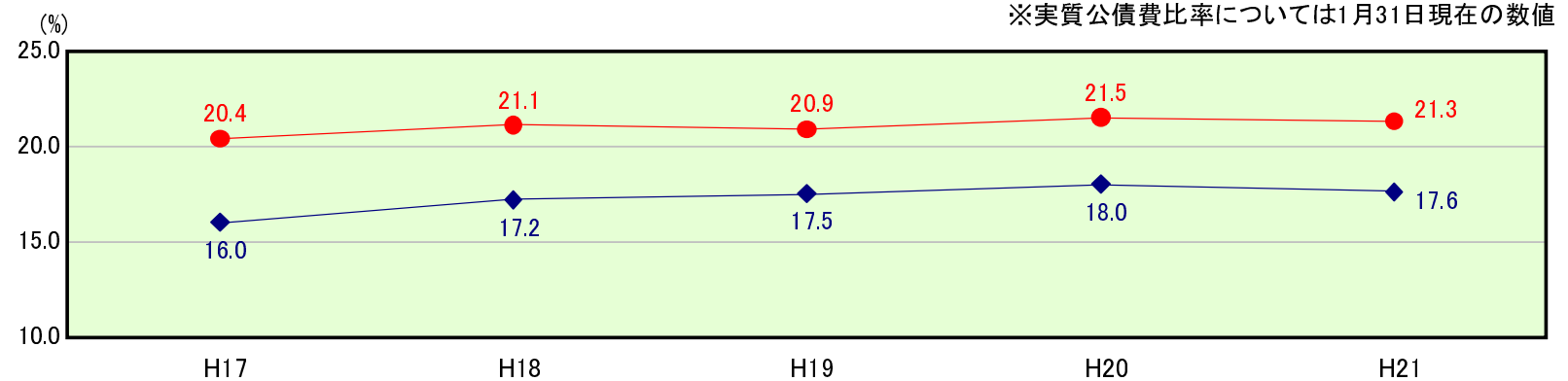
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,171,061	116,461	66,472	75.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	592,350	16,539	16,113	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,615	1,888	4,390	▲ 57.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,425	1,436	2,376	▲ 39.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	62	2	24	▲ 91.7
▲特定財源の額	▲ 97,016	▲ 2,709	▲ 4,690	▲ 42.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,695,773	▲ 75,269	▲ 48,515	55.1
合計	2,089,724	58,348	36,211	61.1

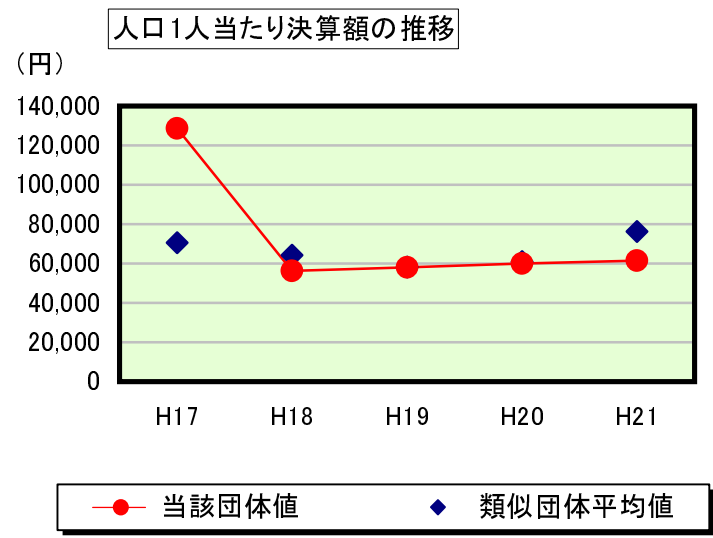
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,924,582	128,596	-	70,563	-	-
うち単独分	2,740,761	71,570	-	38,225	-	-
H18	2,124,999	56,272	▲ 56.2	64,305	▲ 8.9	▲ 47.3
うち単独分	601,113	15,918	▲ 77.8	34,136	▲ 10.7	▲ 67.1
H19	2,150,211	58,017	3.1	58,137	▲ 9.6	12.7
うち単独分	1,005,773	27,138	70.5	29,406	▲ 13.9	84.4
H20	2,182,574	60,000	3.4	61,050	5.0	▲ 1.6
うち単独分	1,652,754	45,435	67.4	31,167	6.0	61.4
H21	2,201,867	61,479	2.5	76,282	25.0	▲ 22.5
うち単独分	1,203,683	33,608	▲ 26.0	41,092	31.8	▲ 57.8
過去5年間平均	2,716,847	72,873	▲ 9.4	66,067	2.3	▲ 11.7
うち単独分	1,440,817	38,734	6.8	34,805	2.6	4.2